



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 はせがわ
コード番号 8230 URL <https://corp.hasegawa.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新貝 三四郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画総務部長 (氏名) 佐藤 城司 TEL 0570-01-7676
定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月2日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	21,122	△0.5	772	△35.9	697	△44.9	291	△67.8
2025年3月期	21,228	—	1,204	—	1,265	—	905	—

(注) 包括利益 2026年3月期 517百万円 (△40.9%) 2025年3月期 875百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	16.02	—	2.3	3.4	3.7
2025年3月期	49.76	—	7.2	6.4	5.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 2百万円 2025年3月期 3百万円

(注) 当社は、2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の対前期増減率を記載しておりません。また、2025年3月期は連結初年度のため、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	21,246	12,784	60.2	702.83
2025年3月期	19,916	12,542	63.0	689.50

(参考) 自己資本 2026年3月期 12,784百万円 2025年3月期 12,542百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	427	190	392	2,405
2025年3月期	150	△1,718	972	1,395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	274	30.1	2.2
2026年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	274	93.6	2.1
2027年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		48.7	

(注) 配当金総額には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金（2025年3月期 1百万円、2026年3月期 1百万円）が含まれております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,900	7.7	570	87.7	540	90.4	320	135.5	17.59
通期	23,000	8.9	1,000	29.5	950	36.2	560	92.2	30.78

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	18,646,376株	2025年3月期	18,646,376株
② 期末自己株式数	2026年3月期	455,989株	2025年3月期	455,911株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	18,190,442株	2025年3月期	18,190,580株

（注）期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式（2026年3月期 132,398株、2025年3月期 132,398株）が含まれております。また、役員向け株式給付信託が保有する株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年3月期 132,398株、2025年3月期 132,398株）。

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	19,591	△4.0	857	△29.0	793	△37.2	402	△54.7
2025年3月期	20,410	△4.2	1,206	△25.2	1,264	△22.8	887	△16.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	22.10	—
2025年3月期	48.80	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	20,996	12,856	61.2	706.74
2025年3月期	19,518	12,494	64.0	686.89

（参考）自己資本 2026年3月期 12,856百万円 2025年3月期 12,494百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)におけるわが国の経済環境におきましては、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しなどを背景に、緩やかに回復している状況にあります。一方で、企業収益は改善の動きがみられるものの、米国の通商政策の影響に加え、中東情勢の動向を注視する必要があるなど、世界経済は不確実性が高い状態が続いており、個人消費については先行き不透明な状況が続いております。今後につきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が景気回復を下支えすることが期待される一方で、中東情勢の緊迫化や米国の通商政策の動向、物価上昇の継続などが、消費者マインドの下振れを通じて個人消費を抑制するリスクとなっており、また金融・資本市場の変動等の外部要因にも注意が必要な状況にあります。

当社グループが属する宗教用具関連業界におきましては、日本国内の年間死亡者数は今後増加していく見通しのなか、2023年3月28日に経済産業省が公表した「令和3年経済センサス-活動調査結果」によると、2014年の宗教用具小売業の事業所数が3,004か所、年間商品販売額が1,639億42百万円であったのに対し、2021年には、事業所数が1,631か所、年間商品販売額が1,184億96百万円と長期的な減少傾向にあり、市場の縮小という構造的な問題に直面しております。

また、お客様のライフスタイルやご供養の価値観の変化から、商品の簡素化・小型化が進み、多様なニーズに応える商品・サービスの開発が求められております。

当社グループにおきましては、社会的要請に基づく人件費の上昇という外部環境の変化に対し、既存の店舗運営モデルを抜本的に効率化し、収益力を高めていくことを重要な経営課題と認識しております。特に、定型業務の徹底的な省力化により創出した人的リソースを、付加価値の高い接客や、新規事業の企画立案といった成長分野へ配置転換し、持続的な成長を実現してまいります。

このような環境のなか、当社グループは当連結会計年度より新たな3ヵ年の中期経営計画を実行しております。新中期経営計画では、当社グループを取り巻く環境及び前中期経営計画の実行結果を踏まえ、お客様のピースフルライフ(穏やかで心豊かな生活)を実現する企業を目指してまいります。具体的には、「既存事業の進化発展」「新規事業の成長」「戦略的投資の実行」「利益体質への転換」の4つを3ヵ年の重点課題として設定いたしました。

当連結会計年度におきましては、これら重点課題のもと各施策を着実に推進いたしました。「既存事業の進化発展」「戦略的投資の実行」として、店舗政策を推進し、10月に、お仏壇のはせがわイオンモール各務原店(岐阜県各務原市)、11月に、ギャラリーメモリア大阪箕面(大阪府箕面市)、12月に、お仏壇のはせがわ高崎店(群馬県高崎市)を出店いたしました。併せて、成長性及び収益性の向上を目的とした店舗ポートフォリオの最適化を進め、お仏壇のはせがわ2店舗およびギャラリーメモリア2店舗の計4店舗を閉店いたしました。引き続き、地域特性に応じた店舗展開を進めるとともに、店舗運営面では基幹店を中心としたエリア単位でのサービス提供体制とバックオフィス業務を集約化し、「利益体質への転換」として、少人数でも効率的に運営できる体制の構築に取り組んでおります。これにより生産性の向上と収益構造の改善を図っております。

さらに、「新規事業の成長」として、ピースフルライフサポート事業(以下、PLS事業)においては、介護施設紹介など終活領域におけるサービス提供を拡充し、既存事業との連携による相乗効果の創出に努めております。また、新たな収益の柱を構築するため、当連結会計年度より不動産事業への参入準備を鋭意進めてまいりました。その結果、2026年4月1日付で「PLS不動産事業部」を新設し、ご供養や終活に伴う不動産に関連するお悩み事にワンストップで応える体制を整えております。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「その他」の区分に含めていた「ピースフルライフサポート事業」（死後事務委任・身元保証・介護施設紹介・遺産相続・遺品整理・不動産整理などの相談対応等）を、質的重要性及び量的重要性を考慮し、報告セグメント「はせがわ」の「ピースフルライフサポート」として記載する方法に変更しております。これに伴い、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

①はせがわ事業

（仏壇仏具事業）

仏壇仏具事業につきましては、売上高は136億74百万円（前期比4.1%減）となりました。

市場が縮小し、顧客獲得競争が一段と激化するなか、当社グループは専門店としての優位性を確立すべく、独自のブランド戦略を推進しております。具体的には、自社で展開する4つの商品ブランドに加え、子会社である株式会社現代仏壇のブランド力を統合した、計5ブランドによる多角的な商品・サービス提案体制を構築いたしました。

これにより、伝統型からモダン型まであらゆる供養ニーズを網羅するラインナップを実現するとともに、各営業拠点を活用した現代仏壇ブランドの取扱い店舗の拡大を加速させております。

当連結会計年度におきましては、外部パートナーとの共同開発商品として、カリモク家具株式会社との「HK CLAM（エイチケイ クラム）」、家具デザイナー小泉誠氏との「tonariステージ」及び「tonari位牌」並びにカンディハウス株式会社との「TEN（テン）」の販売を開始いたしました。

（墓石事業）

墓石事業につきましては、売上高は40億36百万円（前期比4.5%減）となりました。

当社はお客様のニーズに幅広くお応えするため、墓石に加え、樹木葬や永代供養墓の販売に注力し、これらを合わせた遺骨供養全体の受注件数増加を目指しております。特に、墓石と樹木葬を同一施設内でご提案できる墓所の企画・提案に注力しております。

当連結会計年度におきましては、東日本地区で8施設、東海地区で4施設、西日本地区で4施設、合計16施設の自社企画樹木葬が開園し、受託販売を開始いたしました。

（屋内墓苑事業）

屋内墓苑事業につきましては、売上高は3億6百万円（前期比46.2%減）となりました。

屋内墓苑とは、ご遺骨を納めた厨子を自動で呼び出せる搬送式の納骨堂のことで、現在当社では5施設の受託販売を実施しております。各施設の特色を活かした集客策を実施し、墓石事業とともに、遺骨供養全体として受注件数増加を目指しております。

（飲食・食品・雑貨事業）

飲食・食品・雑貨事業につきましては、売上高は3億79百万円（前期比32.6%増）となりました。

飲食ブランド「田ノ実（たのみ）」店舗の運営に加え、返礼品や手土産にふさわしいギフト商材の企画・販売を行っております。

当連結会計年度におきましては、ブランドの認知拡大と新たな顧客接点の創出を目指し、5月に田ノ実店舗の第2号店となる東京スカイツリータウン・ソラマチ店（東京都墨田区）を新規出店いたしました。一方で、収益性の向上を目的とした拠点の再編を進め、1月に自由が丘店（東京都目黒区）を閉店いたしました。今後も市場環境に応じた商品力の強化を通じて、事業の健全な成長を図ってまいります。

（PLS事業）

PLS事業につきましては、売上高は2億69百万円（前期比105.9%増）となりました。

PLSとは、死後事務委任・身元保証・介護施設紹介・遺産相続・遺品整理・不動産整理などの、ご逝去前後のライフイベントにおいて発生する終活領域及び相続領域の各種ご相談を、専門家と連携してワンストップで支援するサービスです。当社は、供養事業を起点にお客様との接点を広げ、継続的な関係構築を通じてLTV（顧客生涯価値）の最大化を目指しております。死亡者数の増加に伴い、当事業領域の市場は今後も持続的に成長していくと捉えており、提供サービスのさらなる充実を図ってまいります。

当連結会計年度におきましては、仏壇仏具・墓石などの既存商品をご購入いただいたお客様に対する相談対応の品質向上を図るとともに、サービスの認知拡大及び相談件数の増加を目的として、対面及びオンラインによる無料セミナーの開催、TVCM、WEB広告等の各種プロモーション施策を積極的に実施してまいりました。また、2026年4月1日付での「PLS不動産事業部」新設を見据え、ご供養や終活に伴う不動産売却や有効活用に

関する相談機能の強化・準備を推し進めてまいりました。

あわせて、全国の店舗ネットワークを活用した相談導線の整備や、コールセンター機能の強化、パートナー企業との連携拡充を進めることで、ご供養を通じたご縁を終活・相続、さらには不動産領域へとシームレスにつなげる体制を構築しております。今後も持続的な市場成長が見込まれる当領域において、提供サービスのさらなる充実を図り、グループ全体の成長エンジンとして推進してまいります。

②現代仏壇事業

(仏壇仏具事業)

現代仏壇事業につきましては、売上高は16億89百万円（前期比99.4%増、前期は10月営業開始）となりました。

株式会社現代仏壇は、モダンかつ洗練されたデザインの高品質なお仏壇を開発し、直営店と提携取引先による専門店として「ギャラリーメモリア」を全国に約100店舗展開しております。商品面・販売網の両面から、当社及び現代仏壇双方の強みを活かしたシナジー創出を目指しております。

当連結会計年度におきましては、これまでに培われてきた商品ブランドを維持しつつ、当社が保有する多店舗運営のノウハウを転用し、各販売拠点の営業効率向上に注力いたしました。

商品開発面では、現代の住空間に美しく調和するモダンなお仏壇仏具を中心に商品ラインナップを拡充いたしました。2026年度の最新作におきましては、自然とのつながりやクラフトの温かみをコンセプトに、全国の職人と協働した高付加価値商品の開発を推進しております。具体的には、ウォールナットの無垢材を職人が手作業で繋ぎ合わせて光の輝きを表現した「ヘリオス」や、青森県津軽地方の伝統技法「こぎん刺し」の作家・高木裕子氏が考案した図案「松笠」をモチーフにした「コッテ」、北海道旭川市の森林保全に寄与するサステナブルな国産桜材を用いた「シルヴァ」など、ストーリー性豊かな商品を展開いたしました。また、内覧会等での先行展示を通じた世界観の訴求に加え、山中塗の技術を活かした「木製ミニ骨壺」など、多様化する手元供養ニーズに応える新ジャンルの開発にも注力しております。今後も、ものづくりの背景や職人の技術力を発信する取り組みを強化し、ブランド価値のさらなる向上と収益基盤の確立を図ってまいります。

③その他

(はせがわ 仏壇仏具事業 (EC販売 (小売)))

EC販売につきましては、売上高は5億99百万円（前期比1.5%減）となりました。

仏壇仏具の自社EC及び各ECモールでの販売をはじめ、来店予約や店舗在庫のオンライン表示を行なうなど、ECと実店舗間の相互送客を推進しております。

当連結会計年度におきましては、顧客利便性の向上と専門性の訴求を目的に、オンラインショップ内の「お位牌通販ページ」を全面的にリニューアルいたしました。掲載情報の拡充により、初めてお位牌を選ばれるお客様にも分かりやすいガイドランスを提供するとともに、取り扱いラインナップを大幅に拡充することで、多様化するご供養のニーズに応える体制を整え、集客の強化を図っております。あわせて、盆用品・盆提灯の特設ページを開設し、お盆に関するアンケート結果や、地域別の人気ランキングを発表するなど、社外リリースを通じた情報発信を積極的に行ない、自社サイトへの流入促進に努めてまいりました。

(はせがわ 仏壇仏具事業 (卸売販売) 他)

卸売販売 他につきましては、売上高は3億24百万円（前期比1.5%増）となりました。

卸売販売は、当社店舗圏外の仏壇販売店を対象とし、「卸売販売限定商品」をはじめ、国内有数の家具メーカーと共同開発した「L I V E - i n g コレクション」などの当社ならではのオリジナル仏壇を提供しております。

このように、各事業において施策を推進した結果、売上高は211億22百万円（前期比0.5%減）となりました。

また、営業利益は7億72百万円（前期比35.9%減）、経常利益は6億97百万円（前期比44.9%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2億91百万円（前期比67.8%減）となりました。

当社グループの報告セグメント別売上高は次のとおりであります。
 (報告セグメント別売上高の構成比及び前期比増減)

報告セグメント等の名称		区分		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		前期比増減		
				金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
報告セグメント	はせがわ	仏壇 仏具 ・ 墓石	東日本	仏壇仏具	11,390	53.7	10,858	51.4	△531	△4.7
				墓石	3,469	16.3	3,365	15.9	△104	△3.0
				計	14,859	70.0	14,223	67.3	△636	△4.3
			西日本	仏壇仏具	2,875	13.5	2,816	13.3	△59	△2.1
				墓石	758	3.6	671	3.2	△87	△11.5
				計	3,634	17.1	3,487	16.5	△147	△4.0
		計	仏壇仏具	14,266	67.2	13,674	64.7	△591	△4.1	
			墓石	4,228	19.9	4,036	19.1	△192	△4.5	
			計	18,494	87.1	17,711	83.8	△783	△4.2	
			屋内墓苑	569	2.7	306	1.5	△263	△46.2	
		飲食・ 食品・ 雑貨	食のギフト	187	0.9	230	1.1	42	22.5	
	田ノ実		98	0.4	149	0.7	51	51.8		
	計		286	1.3	379	1.8	93	32.6		
		ピースフルライフサポート	130	0.6	269	1.3	138	105.9		
	現代仏壇	仏壇仏具(小売・卸売)	847	4.0	1,689	8.0	842	99.4		
その他	はせがわ		仏壇仏具(EC販売(小売))	609	2.9	599	2.8	△9	△1.5	
			仏壇仏具(卸売販売)他	319	1.5	324	1.5	4	1.5	
			計	928	4.4	924	4.4	△4	△0.5	
	調整額		△28	△0.1	△158	△0.8	△129	-		
	合計		21,228	100.0	21,122	100.0	△106	△0.5		

当社の報告セグメント別売上高は次のとおりであります。
 (報告セグメント別売上高の構成比及び前期比増減)

報告セグメント等の名称	区分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		前期比増減			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)		
報告セグメント	仏壇 仏具 ・ 墓石	東日本	仏壇仏具	11,390	55.8	10,858	55.4	△531	△4.7
			墓石	3,469	17.0	3,365	17.2	△104	△3.0
			計	14,859	72.8	14,223	72.6	△636	△4.3
		西日本	仏壇仏具	2,875	14.1	2,816	14.4	△59	△2.1
			墓石	758	3.7	671	3.4	△87	△11.5
			計	3,634	17.8	3,487	17.8	△147	△4.0
	計	仏壇仏具	14,266	69.9	13,674	69.8	△591	△4.1	
		墓石	4,228	20.7	4,036	20.6	△192	△4.5	
		計	18,494	90.6	17,711	90.4	△783	△4.2	
	屋内墓苑		569	2.8	306	1.6	△263	△46.2	
	飲食・ 食品・ 雑貨	食のギフト	187	0.9	230	1.2	42	22.5	
		田ノ実	98	0.5	149	0.7	51	51.8	
計		286	1.4	379	1.9	93	32.6		
ピースフルライフサポート		130	0.6	269	1.4	138	105.9		
その他	仏壇仏具 (EC販売 (小売))	609	3.0	599	3.1	△9	△1.5		
	仏壇仏具 (卸売販売) 他	319	1.6	324	1.6	4	1.5		
	計	928	4.6	924	4.7	△4	△0.5		
合計		20,410	100.0	19,591	100.0	△818	△4.0		

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、商品が2億6百万円、営業保証金が2億67百万円及び販売保証金が1億76百万円減少したものの、現金及び預金が10億10百万円、リース資産が2億13百万円、投資有価証券が3億34百万円及び退職給付に係る資産が4億82百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて13億30百万円増加し、212億46百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、買掛金が1億3百万円、未払法人税等が1億1百万円及び契約負債が70百万円減少したものの、長期借入金(1年内返済予定を含む)が7億20百万円、リース債務(流動負債及び固定負債)が3億25百万円及び繰延税金負債が2億55百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて10億87百万円増加し、84億61百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、その他有価証券評価差額金が2億33百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2億42百万円増加し、127億84百万円となりました。

当社グループは、自己資本比率を主要な経営指標の目標とし、財務体質の強化に取り組んでおります。

当連結会計年度末においては、長期借入金(1年内返済予定を含む)、リース債務(流動負債及び固定負債)及び繰延税金負債がそれぞれ増加したことなどにより、自己資本比率は60.2%(前連結会計年度末は63.0%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億10百万円増加し、24億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億27百万円（前連結会計年度末は1億50百万円の資金の獲得）となりました。

これは主に、退職給付に係る資産の増加額4億93百万円、仕入債務の減少額1億3百万円及び法人税等の支払額2億69百万円などの減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益6億9百万円に加え、減価償却費2億69百万円、棚卸資産の減少額2億6百万円などの増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億90百万円（前連結会計年度末は17億18百万円の資金の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億4百万円、無形固定資産の取得による支出1億31百万円などの減少要因があったものの、営業保証金の回収の純額2億67百万円及び販売保証金の回収の純額1億73百万円などの増加要因があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3億92百万円（前連結会計年度末は9億72百万円の資金の獲得）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出12億80百万円及び配当金の支払額2億73百万円などの減少要因があったものの、長期借入れによる収入20億円の増加要因があったためであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、円安や資源価格の高騰により引き続き厳しい経営環境が続くと見込んでおります。さらに、国際情勢や金融環境、為替相場動向にも収益環境が左右され、先行きの不透明さが払拭できない状況が続くと予想されます。そのような状況のなか、宗教用具関連業界においては、販売商品の小型化・簡素化が継続し、伝統的な形式にとらわれない供養の在り方が求められていることから、当社は、現代の生活様式や供養の価値観に合った商品の開発を行なってまいります。

また、ご供養の領域以外の事業にも注力し、2026年4月1日付で「PLS不動産事業部」を新設したPLS事業を新たな事業の柱にすべく、サービスの開発・展開を推進していくうえで必要な戦略的投資を積極的に行なってまいります。

このような状況において当社グループは、翌連結会計年度（2027年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高230億円（前期比8.9%増）、営業利益10億円（前期比29.5%増）、経常利益9億50百万円（前期比36.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億60百万円（前期比92.2%増）を予想しております。

なお、当該見通しは当連結会計年度末時点の見通しであり、見通しに用いた仮定の不確実性が高く、仮定に状況変化が生じた場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,457	2,467
受取手形	2	—
売掛金	1,069	1,048
契約資産	2	2
商品	4,659	4,452
その他	354	401
貸倒引当金	—	△12
流動資産合計	7,546	8,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	537	512
造作（純額）	364	300
土地	1,327	1,327
リース資産（純額）	25	239
建設仮勘定	1	—
その他（純額）	277	225
有形固定資産合計	2,533	2,605
無形固定資産	215	372
投資その他の資産		
投資有価証券	664	998
退職給付に係る資産	1,062	1,545
営業保証金	3,318	3,051
販売保証金	3,361	3,184
差入保証金	1,393	1,392
その他	168	126
貸倒引当金	△347	△392
投資その他の資産合計	9,621	9,908
固定資産合計	12,369	12,885
資産合計	19,916	21,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	624	520
1年内返済予定の長期借入金	1,100	1,370
リース債務	20	85
未払金	469	443
未払法人税等	171	69
契約負債	1,095	1,025
賞与引当金	330	344
資産除去債務	2	13
その他	282	353
流動負債合計	4,095	4,226
固定負債		
長期借入金	2,485	2,935
リース債務	13	273
繰延税金負債	173	429
役員株式給付引当金	42	52
退職給付に係る負債	48	46
資産除去債務	469	458
その他	46	40
固定負債合計	3,278	4,234
負債合計	7,373	8,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,037	4,037
資本剰余金	1,583	1,583
利益剰余金	6,761	6,778
自己株式	△171	△171
株主資本合計	12,211	12,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308	542
退職給付に係る調整累計額	22	14
その他の包括利益累計額合計	331	557
純資産合計	12,542	12,784
負債純資産合計	19,916	21,246

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	21,228	21,122
売上原価	7,765	7,635
売上総利益	13,463	13,487
販売費及び一般管理費	12,258	12,714
営業利益	1,204	772
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	20	24
持分法による投資利益	3	2
受取補償金	57	—
その他	44	26
営業外収益合計	126	56
営業外費用		
支払利息	34	50
貸倒引当金繰入額	—	57
債権売却損	11	—
その他	19	23
営業外費用合計	65	131
経常利益	1,265	697
特別利益		
投資有価証券売却益	30	—
負ののれん発生益	20	—
特別利益合計	51	—
特別損失		
減損損失	27	87
特別損失合計	27	87
税金等調整前当期純利益	1,288	609
法人税、住民税及び事業税	299	166
法人税等調整額	83	152
法人税等合計	383	318
当期純利益	905	291
親会社株主に帰属する当期純利益	905	291

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	905	291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	233
退職給付に係る調整額	△8	△7
その他の包括利益合計	△29	225
包括利益	875	517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	875	517
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,037	1,583	6,123	△171	11,573
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△274	—	△274
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	905	—	905
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
持分法適用会社の増加に 伴う利益剰余金増加高	—	—	7	—	7
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	638	△0	638
当期末残高	4,037	1,583	6,761	△171	12,211

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	330	—	330	11,903
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△274
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	905
自己株式の取得	—	—	—	△0
持分法適用会社の増加に 伴う利益剰余金増加高	—	—	—	7
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△21	22	0	0
当期変動額合計	△21	22	0	638
当期末残高	308	22	331	12,542

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,037	1,583	6,761	△171	12,211
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△274	—	△274
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	291	—	291
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	16	△0	16
当期末残高	4,037	1,583	6,778	△171	12,227

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	308	22	331	12,542
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△274
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	291
自己株式の取得	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	233	△7	225	225
当期変動額合計	233	△7	225	242
当期末残高	542	14	557	12,784

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,288	609
減価償却費	277	269
減損損失	27	87
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△135	56
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	14
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△358	△493
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	△1
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8	9
受取利息及び受取配当金	△21	△35
支払利息	34	50
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30	—
負ののれん発生益	△20	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△69	24
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△464	206
仕入債務の増減額 (△は減少)	75	△103
契約負債の増加額	5	△70
その他	△167	84
小計	455	708
利息及び配当金の受取額	21	44
利息の支払額	△40	△56
法人税等の支払額	△286	△269
営業活動によるキャッシュ・フロー	150	427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,095	△104
無形固定資産の取得による支出	△32	△131
投資有価証券の売却による収入	43	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△539	—
貸付金の回収による収入	5	1
営業保証金の支出	△680	△260
営業保証金の回収による収入	586	528
販売保証金の支出	△228	△133
販売保証金の回収による収入	233	306
差入保証金の差入による支出	△7	△27
差入保証金の回収による収入	24	28
その他	△28	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,718	190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,700	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,398	△1,280
リース債務の返済による支出	△53	△53
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△274	△273
財務活動によるキャッシュ・フロー	972	392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△595	1,010
現金及び現金同等物の期首残高	1,991	1,395
現金及び現金同等物の期末残高	1,395	2,405

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は対象商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を行なっております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「はせがわ 仏壇仏具・墓石」、「はせがわ 屋内墓苑」、「はせがわ 飲食・食品・雑貨」、「はせがわ ピースフルライフサポート」、「現代仏壇 仏壇仏具」の5つを報告セグメントとしております。

さらに、「はせがわ 仏壇仏具・墓石」については、地域別の「東日本」、「西日本」に細分しております。

「はせがわ 仏壇仏具・墓石」は、仏壇仏具及び墓石の小売販売を行なっております。

「はせがわ 屋内墓苑」は、屋内墓苑の受託販売を行なっております。

「はせがわ 飲食・食品・雑貨」は、飲食及び食品・雑貨の小売販売を行なっております。

「はせがわ ピースフルライフサポート」は、死後事務委任・身元保証・介護施設紹介・遺産相続・遺品整理・不動産整理などの、ご逝去前後のライフイベントにおいて発生する終活領域及び相続領域の各種ご相談を、専門家と連携してワンストップで支援するサービスを行なっております。

「現代仏壇 仏壇仏具」は、仏壇仏具の小売販売及び卸売販売を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント								
	はせがわ (注) 1							現代仏壇 (注) 2	計
	仏壇仏具・墓石			屋内 墓苑	飲食・ 食品・ 雑貨	ピースフル ライフ サポート	計	仏壇 仏具	
	東日本	西日本	計						
売上高									
外部顧客への 売上高	14,859	3,634	18,494	569	285	130	19,480	818	20,299
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	0	—	0	28	28
計	14,859	3,634	18,494	569	286	130	19,481	847	20,328
セグメント利益 又は損失(△)	989	271	1,261	232	△8	△2	1,483	△9	1,474
セグメント資産	8,178	2,029	10,208	3,553	21	2	13,785	1,787	15,573
その他の項目									
減価償却費 (注) 6	210	50	260	3	0	0	264	8	273
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額(注) 7	115	19	135	—	4	1	141	830	972

(単位: 百万円)

	その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4	連結財 務諸表 計上額 (注) 5
売上高				
外部顧客への 売上高	928	21,228	—	21,228
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	28	△28	—
計	928	21,257	△28	21,228
セグメント利益 又は損失(△)	△56	1,417	△213	1,204
セグメント資産	160	15,734	4,181	19,916
その他の項目				
減価償却費 (注) 6	2	276	1	277
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額(注) 7	—	972	46	1,018

- (注) 1 「はせがわ」の「仏壇仏具・墓石」及び「飲食・食品・雑貨」の区分は、小売販売であります。
- 2 「現代仏壇」の「仏壇仏具」の区分は、小売販売及び卸売販売であります。
- 3 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「はせがわ」の「仏壇仏具事業（EC販売（小売）・卸売販売）」などであります。
- 4 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△213百万円は、主に各セグメントに配分していない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,181百万円は、運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46百万円は、主にシステム開発費等であります。
- 5 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。
- 6 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含めております。
- 7 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含めております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	報告セグメント								
	はせがわ (注) 1							現代仏壇 (注) 2	計
	仏壇仏具・墓石			屋内 墓苑	飲食・ 食品・ 雑貨	ピースフル ライフ サポート	計	仏壇 仏具	
	東日本	西日本	計						
売上高									
外部顧客への 売上高	14,223	3,487	17,710	306	378	269	18,665	1,539	20,205
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	—	0	—	1	—	1	149	150
計	14,223	3,487	17,711	306	379	269	18,666	1,689	20,356
セグメント利益 又は損失 (△)	852	248	1,101	68	△12	△11	1,144	△85	1,059
セグメント資産	7,491	1,991	9,482	3,370	18	5	12,877	1,805	14,682
その他の項目									
減価償却費 (注) 6	187	48	236	1	6	1	245	20	266
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 (注) 7	40	35	75	—	28	4	108	23	131

(単位: 百万円)

	その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4	連結財 務諸表 計上額 (注) 5
売上高				
外部顧客への 売上高	917	21,122	—	21,122
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7	158	△158	—
計	924	21,280	△158	21,122
セグメント利益 又は損失 (△)	△64	994	△222	772
セグメント資産	221	14,904	6,341	21,246
その他の項目				
減価償却費 (注) 6	2	268	0	269
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 (注) 7	—	131	463	595

- (注) 1 「はせがわ」の「仏壇仏具・墓石」及び「飲食・食品・雑貨」の区分は、小売販売であります。
- 2 「現代仏壇」の「仏壇仏具」の区分は、小売販売及び卸売販売であります。
- 3 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「はせがわ」の「仏壇仏具事業（EC販売（小売）・卸売販売）」などであります。
- 4 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△222百万円は、主に各セグメントに配分していない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,341百万円は、運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額463百万円は、主にシステム開発費等であります。
- 5 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。
- 6 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含めております。
- 7 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含めております。
- 8 2025年5月15日に開示いたしました「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」のセグメント情報の注記に誤謬があることが判明いたしました。これによる過年度の有価証券報告書等の訂正報告書につきましては、監査法人による監査が終了後、福岡財務支局に提出するとともに、過年度の決算短信の訂正につきましても、開示する予定であります。
- 「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」における比較情報として記載しております前連結会計年度のセグメント情報は、訂正後の金額により開示しております。訂正箇所は、以下、下線を付して表示しております。

(訂正前)

	報告セグメント								計
	はせがわ (注) 1							現代仏壇 (注) 2	
	仏壇仏具・墓石			屋内 墓苑	飲食・ 食品・ 雑貨	ピースフル ライフ サポート	計	仏壇 仏具	
	東日本	西日本	計						
セグメント資産	8,178	2,029	10,208	3,553	21	2	13,785	<u>2,344</u>	<u>16,129</u>

(単位：百万円)

	その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4	連結財 務諸表 計上額 (注) 5
セグメント資産	160	<u>16,290</u>	<u>3,625</u>	19,916

- (注) 1 「はせがわ」の「仏壇仏具・墓石」及び「飲食・食品・雑貨」の区分は、小売販売であります。
- 2 「現代仏壇」の「仏壇仏具」の区分は、小売販売及び卸売販売であります。
- 3 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「はせがわ」の「仏壇仏具事業（EC販売（小売）・卸売販売）」などであります。
- 4 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△213百万円は、主に各セグメントに配分していない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,625百万円は、運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46百万円は、主にシステム開発費等であります。
- 5 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。
- 6 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含めております。
- 7 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含めております。

(訂正後)

	報告セグメント								計	
	はせがわ (注) 1						現代仏壇 (注) 2	計		
	仏壇仏具・墓石			屋内 墓苑	飲食・ 食品・ 雑貨	ピースフル ライフ サポート	計			仏壇 仏具
	東日本	西日本	計							
セグメント資産	8,178	2,029	10,208	3,553	21	2	13,785	1,787	15,573	

(単位：百万円)

	その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4	連結財 務諸表 計上額 (注) 5
セグメント資産	160	15,734	4,181	19,916

- (注) 1 「はせがわ」の「仏壇仏具・墓石」及び「飲食・食品・雑貨」の区分は、小売販売であります。
- 2 「現代仏壇」の「仏壇仏具」の区分は、小売販売及び卸売販売であります。
- 3 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「はせがわ」の「仏壇仏具事業（EC販売（小売）・卸売販売）」などであります。
- 4 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△213百万円は、主に各セグメントに配分していない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,181百万円は、運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46百万円は、主にシステム開発費等であります。
- 5 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 6 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含めております。
- 7 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含めております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」の区分に含めていた「ピースフルライフサポート事業」（死後事務委任・身元保証・介護施設紹介・遺産相続・遺品整理・不動産整理などの相談対応等）を、質的重要性及び量的重要性を考慮し、報告セグメント「はせがわ」の「ピースフルライフサポート」として記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	仏壇仏具	墓石	屋内墓苑	飲食・食品・ 雑貨	ピースフル ライフサポート	その他	合計
外部顧客への 売上高	15,084	4,228	569	285	130	928	21,228

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	仏壇仏具	墓石	屋内墓苑	飲食・食品・ 雑貨	ピースフル ライフサポート	その他	合計
外部顧客への 売上高	15,214	4,036	306	378	269	917	21,122

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント								
	はせがわ							現代仏壇	計
	仏壇仏具・墓石			屋内墓苑	飲食・食品・雑貨	ピースフルライフサポート	計	仏壇仏具	
	東日本	西日本	計						
減損損失	27	—	27	—	—	—	27	—	27

(単位：百万円)

	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	—	27	—	27

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	報告セグメント								
	はせがわ							現代仏壇	計
	仏壇仏具・墓石			屋内墓苑	飲食・食品・雑貨	ピースフルライフサポート	計	仏壇仏具	
	東日本	西日本	計						
減損損失	43	15	59	—	23	—	82	4	87

(単位：百万円)

	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	—	87	—	87

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

前連結会計年度において、株式会社現代仏壇の全株式を取得し子会社化したことにより、「現代仏壇」の「仏壇仏具」セグメントにおいて、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は200万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	689.50円	702.83円
1株当たり当期純利益	49.76円	16.02円

(注) 1 「役員株式給付信託 (BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度132千株、当連結会計年度132千株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、当該当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度132千株、当連結会計年度132千株)。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	905	291
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	905	291
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,190	18,190

(重要な後発事象)

該当事項はありません。